

課がい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
1	総	個人市民税の 資料収集事務	あらゆる課税資料を収集し、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	確定申告書件数	45,000件	45,000件	45,000件					10,382			46,022件	A	確定申告件数は対前年比106.7%と増えた。給報・年報は的確に収集ができた。
1		個人市民税の 資料収集事務								確定申告書(住民税用)の収集	確定申告書件数	45,000件	46,022件		3,306				
1		個人市民税の 資料収集事務								給与支払報告書(含むMT交換)・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件	234,123件		3,857				
1		個人市民税の 資料収集事務								藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	5回	5回		2,701				
1		個人市民税の 資料収集事務								住民税試算システムサービスの提供	住民税試算システムサービスへのアクセス数	2,000件	993件		518				
2	総	扶養控除等の 見直しに関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	扶養の見直し件数	1,500件	1,500件	1,500件								2,373件	A	年少扶養を一般扶養とする誤適用を含めて、見直しを実施し、適正な課税ができた。
2		扶養控除等の 見直しに関する事務								申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件	2,373件						
3	総	個人市民税未 申告者への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象者における未申告率	26.0%以下	25.7%以下	25.3%以下					390		業務計画	55.12%	A	システム最適化の移行業務の実施があったため、税額が生ずると思われる対象者に絞る等の方策により成果がでた。
3		個人市民税未 申告者への申告指導事務								未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	25.7%以下	55.12%		390	業務計画			

課がい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
4	総	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を作成し、提出してもらうことにより適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	申告相談・収受件数	14,000件	14,000件	14,000件					3,194		業務計画	5,648件	A	前年度以上に確定申告期間前の市県民税の相談受付の周知や会場の確保などにより目標を上回った。
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	4,000件	5,648件		1,966	業務計画			
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件	3件			業務計画			
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								確定申告の相談、仮収受	確定申告書件数	10,000件	11,476件		1,228	業務計画			
5	総	個人市民税の課税事務	課税資料に基づき、公平・適正な課税を行い、税額・納税通知書を納税義務者等に送付する。	納税義務者	定例定型	通知書件数	87,000件	87,000件	87,000件					32,598		業務計画	86,489件	A	通常の課税に加え、扶養控除の見直しや未申告調査により公平で適正な課税を実施した。
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件	58,488件 28,001件		30,928	業務計画			
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,823,954千円	15,908,443千円			業務計画			

課がい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

業務棚卸評価シート
(左側)

5/10

基礎情報										平成2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													51,709	51,709					
5		個人市民税の課税事務							個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成27年5月	平成27年5月		648	業務計画				
5		個人市民税の課税事務							給与からの特別徴収推進	対象事業者への通知回数	1回	1回		1,022	業務計画				
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務	電子データ及び紙の課税資料を整理し、適正に管理する。	納税義務者	定例定型	課税対象世帯件数	101,000世帯	102,000世帯	103,000世帯					1,367		102,105世帯	A	人口増及び世帯分離により世帯数が増加していることから申告書や給報などが年々増加しているが適切に管理できた。	
6		個人市民税の課税台帳管理事務							課税台帳の管理	課税対象世帯件数	102,000世帯	102,105世帯		1,367					
6		個人市民税の課税台帳管理事務							住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人	229人							
7	総	法人市民税に係る事務	法人からの申告に基づき、公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	法人市民税申告件数	4,200件	4,200件	4,200件					1,161		5,645件	A	申告に基づき公平で適正な課税を実施した。	
7		法人市民税に係る事務							法人市民税の申告	法人市民税申告件数	4,200件	5,645件		1,161					
7		法人市民税に係る事務							法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成27年5月	平成27年5月							
8	総	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性を確保するため、未申告法人を減らすとともに法人市民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象法人における未申告率	87.0%以下	86.0%以下	85.0%以下							82.4%	A	未申告社調査を実施し、目標値が達成できた。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性			
				活動指標の 名称	目標値																			
5		個人市民税の課税事務	個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成28年5月				業務計画														維持	
5		個人市民税の課税事務	給与からの特別徴収推進	県・市町村連絡会議への出席	3回				業務計画															維持
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務				1.49	1,064			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
6		個人市民税の課税台帳管理事務	課税台帳の管理	課税対象世帯件数	103,000世帯			1,064																維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務	住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人																			予算なし
7	総	法人市民税に係る事務				1.14	1,187			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
7		法人市民税に係る事務	法人市民税の申告	法人市民税申告件数	4,200件			1,187																維持
7		法人市民税に係る事務	法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成28年5月																			予算なし
8	総	法人市民税未申告法人への申告指導事務				0.21			業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	

課がい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

業務棚卸評価シート
(左側)

7/10

基礎情報									平成 2 6 年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値			実績値				
8		法人市民税未 申告法人への 申告指導事務							未申告法人指 導・調査	未申告調査対 象法人におけ る未申告率	86.0% 以下	82.4%			業務 計画				
9	総	個人・法人市 民税に係わる 電子申告の推 進	個人・法人の申 告手続き等の利 便性向上及び課 税事務の効率化 をはかる。	納税義 務者	定例 定型	給与支払報告書 件数 法人市民税申告 書件数	10,000件 500件	10,000件 500件	10,000件 500件					2,617	業務 計画	48,038件 3,168件 合計 51,206件	A	電子申告に係る法改正が あったためと電子申告が 申告者に浸透したため、 大幅に増加した。	
9		個人・法人市 民税に係わる 電子申告の推 進							給与支払報告 書・法人市民税 申告書等の収集	給与支払報告 書件数 法人市民税申 告書件数	10,000件 500件	48,038件 3,168件		2,617	業務 計画				
888	総	災害応急対策 活動	本地域に地震 動・津波等伴う 諸現象による同 時多発的災害が 発生した場合に 、被害を軽減し 、応急対策活動 を課として迅速 的確に対処する。	全市民 等	定例 定型														
888		災害応急対策 活動								応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	26年4.10月	26年4.10月						
888		災害応急対策 活動								応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	26年4.10月	26年4.10月						
888		災害応急対策 活動								所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	年 1 回	年 1 回						
888		災害応急対策 活動								統括調整部被災 者生活再建対策 班の応急対策活 動の習熟	統括調整部被災 者生活再建 対策班での訓 練・研修等の 実施	年 2 回	年 2 回						

[illegible]